

## 答申作成に向けての意見集約

## 1 村上市が示した学校規模に満たない小中学校の在り方について

## (1) 小学校

・小学校で、村上市全体の郷土文化を知ることは非常に有意義。統合しても、地域性を学ぶ時間を設けたら良い。

## (2) 中学校

・全教科の教師が揃わないことは、学校にとって影響が非常に大きい。解消策として非常勤講師を配置しても、非常勤講師の立場では授業だけしか生徒との関りが持てず、本来授業以外でも関わりを持って生徒の成長を育む必要があり、教諭数の点からも1学年2学級は維持する必要がある。

・新発田市や新潟市など村上市以外の学校に通学する生徒がいることを考えると、旧市町村を越えた統合を行わないのは、現状に合わないのでは。また、大規模中学校を新設し、集約した形で良い教育をする方法もあるのでは。

・大規模中学校の新設は、生徒数が減少しており、何年後かには現実的になるのでは。中学校を一つに統合して、教育を集約するのが良いのでは。

・生徒数が少ない中学校は、進学への影響や部活動が可能な人数が揃わないなどの弊害がある。

## (3) 共通事項

・学校は、地域運営をする上で、最も重要な役割を担っており、コミュニティ形成の拠点でもある。

・学校は、地域にあるもので、地域を結び付ける役割もあると思う。人数が減少してくると統合もやむを得ないと思う一方、小規模校としての在り方を考えていくことも重要。

・通学時間が60分を超える統合は望ましい教育環境とは思わない。

・児童生徒数については、数十年先も減少することが想定されるため、ずっと先を見込んで児童生徒にとって望ましい小規模校を検討する必要がある。

・小規模校にはメリットは、あると思いますが、考え方や視野が狭くなるというデメリットもある。一番大切なことは、児童生徒の最適な教育環境を考えることで、旧市町村の枠にとらわれずに、統合することも必要。

・統合してもしなくても、メリットもデメリットもあり、しばらく経過を見ては。

・小学校のとき、不登校の期間が長かったバス通学する児童が、中学校では徒歩での通学に変わり不登校が少し解消となった事例がある。

・民間活力を導入して宅地分譲したことにより、児童数も増え一つのコミュニティを形成した成功例がある。教育委員会のみならず市長部局の施策を取り組み、他町村からの流入により学校統合しない状況を作ることも可能。

・組合立の解消、学校統合等には反対の立場だったが、当時の思いはノスタルジーだったと感じます。

・前回の望ましい教育環境整備計画方針の旧市町村を超えた統廃合は原則行わないことについて、旧市町村の枠と望ましい教育環境づくりと、どちらを優先させるか考えると市町村合併後20年以上年数が経過しており、旧市町村にこだわった発想はやめた方が良い。

## 2 村上市立学校施設整備について

### (1) 学校施設

・学校を使う立場としては、長寿命化により耐用年数が延長された場合、市の財政負担的には少なく済むが、70年、80年経過したときの校舎はどうなっているかを考えたとき、部分改修等は必要。

・学校を預かる立場としては、学校での教職員、児童生徒の安全面を最優先させることが重要、万が一にも事故があってはならない。よって毎年必要な施設関連経費を捻出することができないのであれば、学校統合等により経費を捻出できる状況を作り、今後持続可能な状況を継続させなければならない。

### (2) 調理場

・現在の食数と調理可能な食数を比較すると1,000食程度の差があり、それが過剰投資となっているのであれば、その分を可能であれば食材費に充ててほしい。

・現在の食数と調理可能な食数には、1,000食程度余剰となっており、今後児童生徒数が減少することを考えると、施設関連経費の圧縮のため調理場についても統廃合等検討する必要がある。

### (3) 共通事項

・毎年約7億円の施設関連経費が必要な状況ですが、場合によっては、修繕対象を減らす学校統合、調理場統合も検討せざるを得ない。

## 3 その他教育環境整備について

・ICTの活用が進んでいる状況で、中央校があり、各地区の学校をサテライト校として、地域の学習に取り組んだり、相互交流をしたり、村上市独自の方式を模索することも必要

・児童の減少により、迎えに来てくれる高学年の児童も少なく、下校も班編成が難しいことため、通年バス通学は安全面等を考えるととても良い。

## 4 その他（諮問事項以外）

・子育て世代への施策等により、他地区からの人口流入を図ることも必要。

・廃校した校舎を避難所として利用するのであれば、衛生設備の不足や防災備品の管理が課題。避難所以外で利用するのであれば、バリアフリー化等補修等が必要